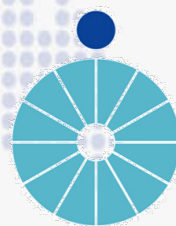


令和 8 年度予算額（案）の状況

文部科学省 高等教育局
参事官（国際担当）説明資料



文部科学省

グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

令和8年度予算額（案）

（前年度予算額

令和7年度補正予算額

394億円

396億円）

6億円



文部科学省

背景・課題

- 日本人学生の海外留学及び多様で優秀な外国人留学生の受入れ・定着からなる留学モビリティの拡大、その基盤となる大学の国際化の強化とともに、それぞれが相互に作用する好循環の創出が不可欠。
- 我が国の共生社会の実現をリードし、グローバルに活躍する人材の育成に向けて、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」や「Global×Innovation人材育成フォーラム 最終まとめ」等を踏まえ、多文化共修環境の整備や、社会全体で留学機運の醸成を進め、安心して積極的に留学にチャレンジできる「国際ゲートウェイ」としての大学等への支援策等を促進。

事業内容

1. 大学教育のグローバル展開力の強化

49億円（51億円）

（1）大学の国際化のための教育プログラム構築

29億円（30億円）

（1-1）多文化共生社会の実現に資する教育プログラムの推進

15億円（15億円）

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

- 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業
13件（地域等連携型10件/海外展開型3件：令和6年度-令和11年度）

（1-2）質の保証を伴った学生交流を行う教育プログラムの推進

14億円（15億円）

我が国にとって重要な国・地域の大学との間で、質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現するとともに、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。

- 大学の世界展開力強化事業
 - 人口増加や急速な経済成長を背景として国際場裡において存在感を高めるアジア諸国の大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施を支援（キャンパス・アジア、キャンパス・アジアプラス） 4億円（新規）（令和8年度-令和12年度：20～25件程度）
 - グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援 3億円（令和7年度-令和11年度：12件）
 - EU諸国との大学間交流形成支援 1億円（令和6年度-令和10年度：9件）（1億円）
 - 米国等との大学間交流形成支援 4億円（令和5年度-令和9年度：13件）（5億円）
 - インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 2億円（令和4年度-令和8年度：14件）（2億円）

（2）大学院教育の国際化

20億円（20億円）

徹底した国際拠点形成の推進や、海外大学院・国際関係機関等とのネットワーク型の教育・研究指導の実施等を通じて、大学院教育の国際性を高める取組を支援する。

- 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 19億円（19億円）
- 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型） 2億円（2億円）

2. 大学等の留学生交流の充実

344億円（345億円）【6億円】

（1）大学等の留学生交流の支援等

97億円（96億円）

早期留学経験による留学機運醸成と中長期留学の促進を図るため、海外大学との協定に基づく留学生派遣・受入れを支援するとともに、学位取得目的の留学に対し奨学金を充実させることにより経済的負担の軽減を図る。

- 大学等の海外留学支援制度 97億円（96億円）
 - 〈協定派遣型〉 56億円（56億円）
 - 〈学位取得型〉大学院：16億円（13億円）
 - 〈協定受入型〉 13億円（17億円）
 - 学部：11億円（10億円）等

（2）多様で優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

248億円（250億円）【6億円】

大学や日本学生支援機構などを始め、戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信等を強化し、多様で優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。また、こうした留学生の受入れや国内定着を促進するため、奨学金の効果的活用や国内就職等に資する取組を支援する。

- 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 5億円（5億円）
（令和6年度-令和10年度：6拠点）
- 外国人留学生奨学金制度 217億円（219億円）
 - ・国費外国人留学生制度 174億円（176億円）
 - ・留学生受入れ促進プログラム 32億円（32億円）
 - ・高度外国材育成課程履修支援制度 2億円（2億円）等
- （独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業） 60億円（59億円）
※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと25億円（25億円）
 - ・留学生宿舍の運営・日本留学試験の実施 等
- （独）日本学生支援機構施設整備費【5億円】
- （独）日本学生支援機構留学生交流支援事業費補助金【1億円】

※（ ）内は前年度予算額、【 】内は令和7年度補正予算額

（担当：高等教育局参事官（国際担当）・大学振興課）

概要

- 世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現するとともに、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。
- 令和8年度は、既存の採択事業を着実に推進するとともに、人口増加や急速な経済成長を背景として国際場裡において存在感を高めるアジア諸国との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施を支援する。本事業を通じて、アジア諸国との連携を深化させ、将来にわたる友好関係の架け橋となる人材を育成することで、アジアや世界の平和的発展への貢献を目指す。

【教育未来創造会議＜未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）＞（2023年4月）】

・戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流を推進

【日中韓サミット（2024年5月）@韓国・ソウル】

・ASEAN加盟国の大学を含むまでに拡大した大学間交流プログラムであるキャンパス・アジアの模範的な役割を評価するとともに、2030年度末までに30,000人の学生参加を目標として積極的に支援を推進

【経済財政運営と改革の基本方針（骨太）2025年】

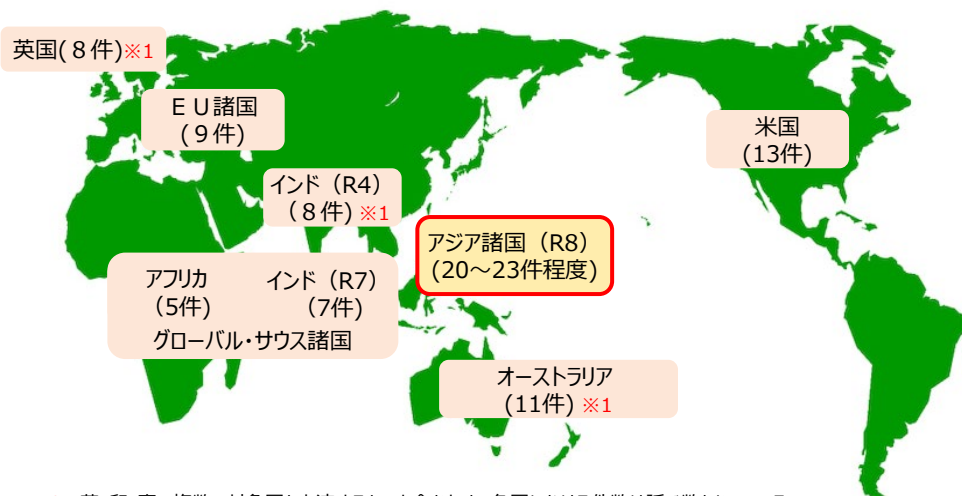
・G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの先端共同研究、研究者・学生交流など戦略的な国際連携を推進

事業内容

- 地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う先導的な質保証を伴う国際交流プログラムを開発・実施
- これらのプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進（事業期間：最大5年間）

取組例

- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 国際共同学位プログラムの策定・実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 企業と連携による学生へのインターンシップ機会の提供



補助期間	対象国	採択件数
令和4年度～8年度	インド太平洋地域等（英・印・豪）	14件※1
令和5年度～9年度	米国	13件
令和6年度～10年度	EU諸国	9件
令和7年度～11年度	グローバル・サウス諸国（インド・アフリカ）	12件
令和8年度～12年度	アジア諸国（キャンパス・アジア、キャンパス・アジアプラス）（新規）	20～23件程度

成果目標

- 日本の大学全体の国際通用性の向上
- 学生の成長を実現する教育力の向上
- J-MIRAIに掲げる目標（※）達成へ貢献
（※）2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣

※1：英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

大学の世界展開力強化事業

～アジア諸国との大学間交流形成支援（キャンパス・アジア、キャンパス・アジアプラス）～

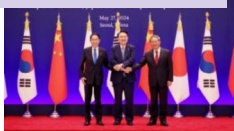
令和8年度予算額（案） 3.5億円
（新規）



現状・課題、背景

- 国際秩序を揺るがす危機に世界が直面する中、アジアや世界の平和的発展のため、人口増加や急速な経済成長を背景として国際場裡において存在感を高めるアジア諸国との連携を深化させることの重要性が高まっている
- アジア諸国のうち複数の大学との協働により、学生交流を一体的に促進するプログラムを構築し、将来にわたる友好関係の架け橋となる人材を育成することが必要
- 政府間合意に基づき、将来にわたる友好関係の基盤である教育交流として、**キャンパス・アジア**を促進

第8回 日中韓サミット



【日中韓サミット（2024年5月）@韓国・ソウル】

ASEAN加盟国の大学を含むまでに拡大した大学間交流プログラムであるキャンパス・アジアの模範的な役割を評価。
2030年度末までに30,000人の学生の参加を得ることを目標に、このプロジェクトを積極的に支援していく。

第4回 日中韓教育大臣会合



事業内容

事業実施期間

令和8年度～令和12年度（予定）

- 中国、韓国及びASEAN諸国の大学との**質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築**を一体的に行う先導的な大学を支援

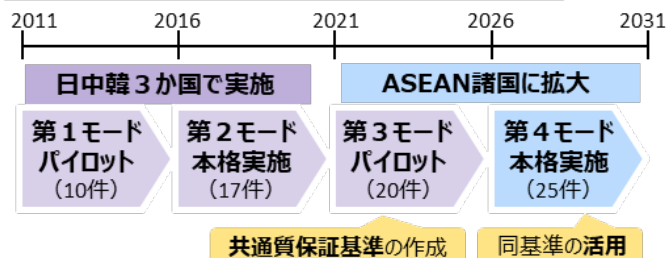
- ① **第3モードから継続して**、キャンパス・アジア（日中韓3か国）またはキャンパス・アジアプラス（日中韓3か国及びASEAN諸国）プログラムを実施

件数・単価 約10百万円～15百万円×15～17件程度（積算上）

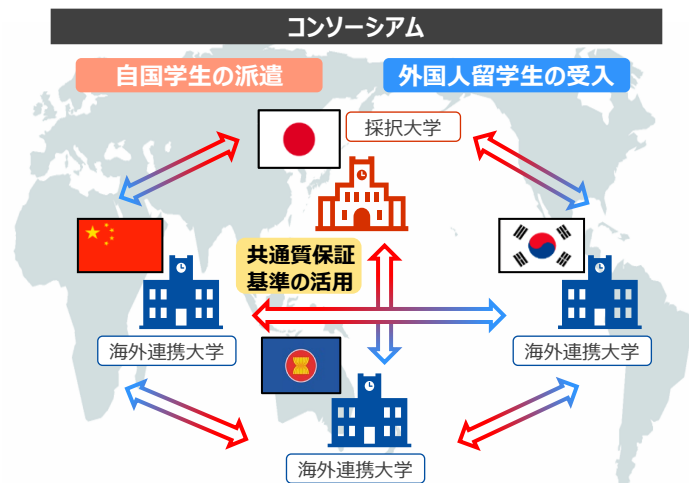
- ② **第4モードから新規に**、キャンパス・アジアまたはキャンパス・アジアプラスプログラムを実施

件数・単価 約20百万円～23百万円×5～6件程度（積算上）

キャンパス・アジアの拡大計画



2011～24年度実績：（派遣）約7,700名、（受入）約8,300名



- 友好関係の架け橋となる人材育成
- 大学間ネットワーク強化
- アジアにおける日本のプレゼンス向上
- 外交や安全保障への貢献

アジアの平和的発展

(例)

質保証を伴う国際交流プログラム

- 質・量の両面で交流を一段と活性化させるため、**より特色や強みを活かしたプログラム**の開発・実施

プログラム自走化のための改革

- 適切な受講料の設定・徴収や、学外資源の獲得等による補助期間終了後の複数年に渡る**プログラムの自走化の計画立案**

大学全体の国際通用性ある体制の構築

- 学修歴のデジタル化などの**教育DXの促進や、実渡航に繋がるカリキュラムや学事暦の柔軟化、安全保障貿易管理の強化を含む大学全体の国際通用性ある体制の構築**

アウトプット（活動目標）

- ✓ 質を伴った学生交流プログラムの構築による、プログラムに参加する日本人学生の海外留学や外国人留学生受入の機会の増加

短期アウトカム（成果目標）

- ✓ プログラムに参加する日本人学生の海外留学と外国人留学生の受入の増加

長期アウトカム（成果目標）

- ✓ 日本の大学全体の国際通用性の向上
- ✓ 学生の成長を実現する教育力の向上
- ✓ J-MIRAIに掲げる目標（※）達成へ貢献
（※）2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

(ソーシャルインパクト創出のための多文化共修キャンパス形成支援事業)

令和8年度予算額(案)

15億円

(前年度予算額)

15億円)



文部科学省

背景・概要

教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(第二次提言)」(R5.4.27)

- 「多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境を創出する」
- 「より強力に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進め」「多文化共生社会への変革」を目指す

中央教育審議会「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)」(R7.2.21)

- 「日本人学生と外国人学生による多文化共修のための環境整備や海外との大学間連携等の強化を進める」

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

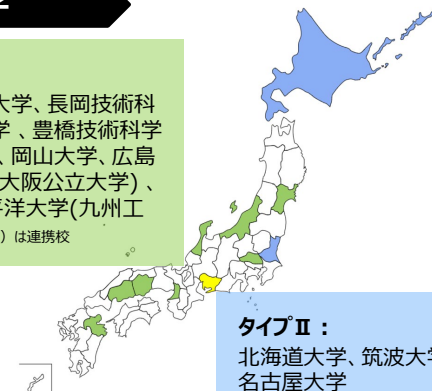
事業実施期間

令和6年度～令和11年度(予定)

選定大学

タイプⅠ:

東北大学、埼玉大学、長岡技術科学大学、金沢大学、豊橋技術科学大学、大阪大学、岡山大学、広島大学、関西大学(大阪公立大学)、立命館アジア太平洋大学(九州工業大学) ※ () は連携校



タイプⅡ:

北海道大学、筑波大学、名古屋大学

事業内容



多文化共生社会の実現を牽引

I. 地域等連携型

大学等が所在する、ないし教育研究活動を行う地域等との連携による多文化共修科目等を開発・実施。

- 件数・単価: 10件×約100～150百万円

具体的取組例

- 地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
- 地方公共団体や地域の企業等との連携による、優秀な外国人留学生の受入れ・定着

II. 海外展開型

現地連携大学等に開設する海外拠点の活用により、日本人学生の海外留学を促進し、これらの日本人学生と現地連携大学等の学生等が参加する多文化共修科目等を開発・実施。

- 件数・単価: 3件×約150百万円

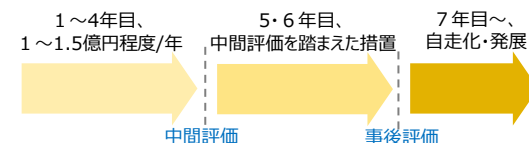
具体的取組例

- 現地の連携大学や地方公共団体、企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
- 海外拠点で行われる教育研究活動への参加者を始めとする、日本人学生の海外派遣

成果指標(共通)

- ① 多文化共修(科目数・参加学生数等)
- ② 大学全体の日本人学生の海外留学/外国人留学生数・割合
- ③ 外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合
- ④ プログラム実施の前提となる大学の国際化
(外国人留学生・外国人教員/外国語による授業)

事業実施のイメージ(予算措置は6年)



(担当: 高等教育局参事官(国際担当))